

《企業紹介》

同社はベトナムの中堅証券会社である。2007年にベトナム最大の情報通信企業である FPT 情報通信のグループ会社として発足した。その後 FPT 情報通信は同社の株式を売却し、2022年12月時点の保有比率は筆頭株主である日本の SBI グループ企業（SBI Financial Services）の15%に続いて第2位となる12%に後退している。

同社は現在も FPT ブランドの利用を継続し、FPT 情報通信の技術力に裏打ちされた利便性の高い取引インフラを顧客に提供し、競合他社との差別化を図っている。トレーディングを中心とした収入のウェイトが低く、証券仲介、証拠金貸付、運用アドバイスを中心に業績の伸長を図っているとみられる。

《2026年1-3月期業績》

2026年1-3月期の営業収入は前年同期比21.3%増の3,784億 VND（ベトナムドン）だった。資産関連収入が同34.3%増の1,183億 VND、証券仲介業務関連収入が同15.9%増の2,595億 VNDとなっている。資産関連収入の増加は、主に受取利息・配当金の増加によるもので、トレーディングによる貢献はほとんどない。また、証券仲介業務関連収入の増加は、株式市場の活況を背景に顧客向け貸付金からの収入が同18.8%増の2,065億 VNDとなったことが牽引している。厳しい顧客獲得競争の影響を受けたとみられ、委託手数料収入が同2.0%減の368億 VNDとなっている。

営業費用は同45.0%増の1,768億 VNDとなり、営業収入の増加ペースを上回った。顧客への貸付金に対する引当金や減損費用が同58.3%増の1,219億 VNDに増加したことが響いた。この結果、純営業収入は同6.1%増の2,016億 VNDとなった。一般管理費が同4.4%増の198億 VNDと抑制的だったことに加え、金融収入の受け取り超過額が若干増加したため、営業利益は同6.6%増の1,840億 VNDとなった。税前利益は同6.6%増の1,844億 VND、純利益は同4.5%増の1,599億 VNDとなった。

図表1 四半期業績の推移(単位 十億VND)

	2025年1-3月期		2025年4-6月期		2025年7-9月期		2025年10-12月期		2026年1-3月期	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
営業収入	312.1	4.3	239.1	-21.7	284.4	26.6	370.2	16.2	378.4	21.3
資産関連収入	88.1	3.1	-9.3	-	-5.8	-	84.8	-12.7	118.3	34.3
証券仲介業務関連収入	223.9	4.8	248.4	1.4	290.2	30.8	285.0	28.7	259.5	15.9
その他	0.1	-12.5	0.0	-33.3	0.1	62.5	0.4	878.6	0.6	698.7
営業費用	122.0	34.1	136.9	39.1	177.4	75.1	183.8	60.1	176.8	45.0
資産関連収入に対応する費用	0.6	156.2	1.1	963.9	1.2	171.8	0.5	-0.5	1.1	73.1
証券仲介業務関連収入に対応する費用	121.3	33.7	135.8	38.1	176.2	74.7	183.3	60.4	175.7	44.8
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純営業収入	190.1	-8.7	102.2	-50.6	107.0	-13.2	186.4	-8.6	201.6	6.1
一般管理費	18.9	-2.7	20.2	0.0	21.5	-4.8	24.9	-9.7	19.8	4.4
金融収支(マイナスは収入)	-1.5	-	-2.4	-	-2.5	-	-2.8	-	-2.2	-
営業利益	172.7	-9.5	84.4	-55.4	88.0	-14.4	164.3	-7.9	184.0	6.6
税前利益	173.1	-9.5	84.7	-55.3	88.6	-14.2	164.3	-8.2	184.4	6.6
純利益	153.0	-8.2	60.6	-62.2	55.1	-31.7	128.1	-19.7	159.9	4.5

注1 営業収入の分類は会社データをもとに当社が独自に行っている。資産関連収入は証券の売買益・評価益や保有証券からの利息・配当金、証券仲介業務関連収入は委託手数料や証拠金取引の貸付金利息、引受手数料、コンサルタント手数料が含まれる

注2 営業費用の分類は会社データをもとに当社が独自に行っている。トレーディングは各種売買損、評価損及び取引コスト、サービスは対応コストや証拠金取引の貸倒費用が含まれるが、支払利息は含まれない

出所 会社資料をもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

有効期限作成日より180日

News20260428.

主な事業 金融商品取引業

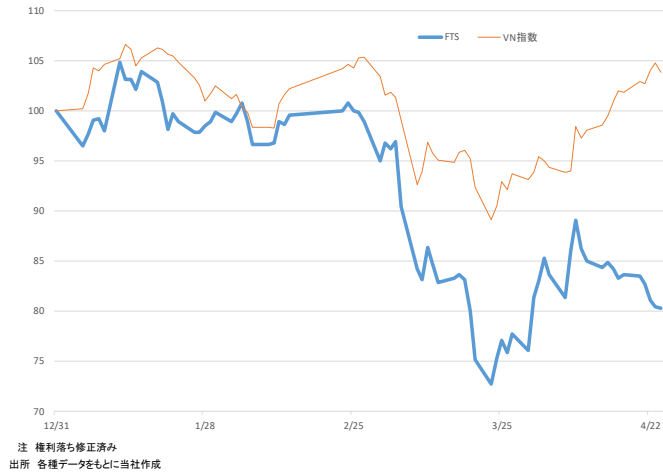
本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

《株価の推移》

同社の株価とVN指数を、2025年12月末の終値を100としてそれぞれを指数化したものが図表2である。事業環境が好転しているにもかかわらず、業績が伸び悩んでいることが嫌気され、同社の株価は下落トレンドを辿り、VN指数に対するアンダーパフォームが続いている。4月24日時点の2025年末比変動率はVN指数の4%上昇に対し、同社の株価は20%の下落となっている。4月24日終値26,450VNDベースの時価総額は9.1兆VNDで、これは2025年12月期実績の純利益3,968億VNDの23倍となっている。

同業他社が相次いで大型の増資に踏み切り、資本力を増強してシェア拡大に積極的に動いているのに対し、同社はそのような動きとは一線を画し、堅実な顧客基盤の形成を進めているようにみえる。FTSEラッセルによるベトナム株式市場の格上げが2026年9月から実行されることに伴って、ベトナム株式市場に流動性の向上や投資主体の多様化といった好影響がもたらされる見通しだが、同社のスタンスに変更はないようであり、2026年12月期の会社計画は営業収入が前期比0.48%減の1.2兆VND、税前利益が同7.70%増の5,500億VNDと緩やかな伸びを想定している。なお、2026年1—3月期実績の進捗率は営業収入が32%、税前利益が34%と高水準となっており、厳しい競争の下でも顧客基盤固めが順調に進んでいる可能性がある。

図表2 株価推移



注 権利落ち修正済み
出所 各種データをもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より180日

News20260428.

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。